

帯広市告示第274号

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項の規定により、令和7年度上半期帯広市公営企業業務状況説明書を別紙のとおり公表する。

令和7年11月28日

帯広市長 米沢 則寿

## 令和7年度上半期水道事業会計業務状況

### 1. 事業の概要

令和7年度上半期（令和7年4月1日から令和7年9月30日まで）における事業状況は次のとおりです。

#### (1) 給水状況

区分		予算	9月末	予算対比
給水戸数	水道事業	80,500戸	82,272戸	102.20%
	簡易水道事業	1,013戸	1,051戸	103.75%
	合計	81,513戸	83,323戸	102.22%
給水量	水道事業	15,581,000 m <sup>3</sup>	7,849,729 m <sup>3</sup>	50.38%
	簡易水道事業	586,200 m <sup>3</sup>	369,483 m <sup>3</sup>	63.03%
	合計	16,167,200 m <sup>3</sup>	8,219,212 m <sup>3</sup>	50.84%
一日平均給水量	水道事業	42,688 m <sup>3</sup>	42,895 m <sup>3</sup>	100.48%
	簡易水道事業	1,606 m <sup>3</sup>	2,019 m <sup>3</sup>	125.72%
	合計	44,294 m <sup>3</sup>	44,914 m <sup>3</sup>	101.40%

#### (2) 主な建設事業状況

事業名	事業内容		
配水管整備事業	水道事業	延長	2,684 m
施設整備事業	水道事業	稻田浄水場送水管整備事業費	
	簡易水道事業	川西地区受水切替事業費 岩内浄水場設備更新事業費	

## 2. 経理の状況

上半期の収益的収支及び資本的収支は次のとおりです。

### (1) 収益的収支

区分		予算額	執行額	執行率
収入	水道事業	4,260,767,000円	1,639,494,629円	38.48%
	簡易水道事業	168,914,000円	78,570,258円	46.51%
	合計	4,429,681,000円	1,718,064,887円	38.79%
支出	水道事業	3,846,608,000円	1,632,195,357円	42.43%
	簡易水道事業	229,482,000円	74,592,393円	32.50%
	合計	4,076,090,000円	1,706,787,750円	41.87%

#### (収入)

水道事業の上半期における収入の主なものは、給水収益 1,345,742,469円、他会計負担金 95,421,186円及びその他営業収益46,837,440円であります。

なお、長期前受金戻入については、上半期相当分の 113,422,779円を計上しました。

また、簡易水道事業の上半期における収入の主なものは、給水収益 64,790,942円、他会計負担金 5,012,958円及び負担金 958,100円であります。

なお、長期前受金戻入については、上半期相当分の 7,502,225円を計上しました。

#### (支出)

水道事業の上半期における支出の主なものは、原水及び浄水費 445,712,561円、職員給与費 101,925,722円、業務費 91,316,176円、支払利息及び企業債取扱諸費 81,994,840円及び給水費 21,963,468円であります。

なお、減価償却費については、上半期相当分の 827,541,184円を計上しました。

また、簡易水道事業の上半期における支出の主なものは、原水及び浄水費 27,391,668円、支払利息及び企業債取扱諸費8,761,630円、配水費 8,165,472円、職員給与費 4,711,707円及び給水費 733,170円であります。

なお、減価償却費については、上半期相当分の 24,322,502円を計上しました。

## (2) 資本的収支

区分		予 算 額	執 行 額	執 行 率
収 入	水道事業	811, 859, 000 円	72, 584, 000 円	8. 94 %
	簡易水道事業	235, 366, 000 円	12, 200, 000 円	5. 18 %
	合 計	1, 047, 225, 000 円	84, 784, 000 円	8. 10 %
支 出	水道事業	2, 815, 864, 000 円	1, 004, 667, 413 円	35. 68 %
	簡易水道事業	272, 846, 000 円	65, 625, 296 円	24. 05 %
	合 計	3, 088, 710, 000 円	1, 070, 292, 709 円	34. 65 %

(収入)

水道事業の上半期における収入は、出資金 39, 500, 000円及び負担金 33, 084, 000円であります。

また、簡易水道事業の上半期における収入は、出資金 12, 200, 000円であります。

(支出)

水道事業の上半期における支出の主なものは、企業債償還金 507, 645, 066円、配水管整備事業費 282, 974, 509円及び量水器整備事業費 165, 182, 705円であります。

また、簡易水道事業の上半期における支出の主なものは、施設整備費 36, 874, 776円、企業債償還金 22, 939, 517円及び職員給与費 3, 283, 363円であります。

## 3. 財政状況

上半期の財政状況は、別紙損益計算書及び貸借対照表のとおりです。

令和7年度 帯広市水道事業会計損益計算書  
(令和7年4月1日から令和7年9月30日まで)

(単位 円)

1 水道事業

1. 営業収益

(1) 給水収益	1,223,402,247
(2) 他会計負担金	95,421,186
(3) 負担金	23,551,000
(4) 手数料	6,132,000
(5) 補償金	69,100
(6) その他の営業収益	42,579,885
	1,391,155,418

2. 営業費用

(1) 原水及び浄水費	405,244,266
(2) 配水費	6,747,086
(3) 給水費	19,970,806
(4) 業務費	83,014,711
(5) 総係費	11,250,349
(6) 職員給与費	101,806,535
(7) 減価償却費	827,541,184
(8) 資産減耗費	40,704,630
	1,496,279,567

水道事業営業利益

△ 105,124,149

3. 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	1,374,656
(2) 長期前受金戻入	113,422,779
(3) 雑収益	4,375,053
	119,172,488

4. 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	81,994,840
(2) 雑支出	1,529,996
	83,524,836
	35,647,652

水道事業経常利益

△ 69,476,497

水道事業当期純利益

△ 69,476,497

(単位 円)

## 2 簡易水道事業

## 1. 営業収益

(1) 納水料	58,900,860
(2) 他会計負担金	5,012,958
(3) 負担金	871,000
(4) 手数料	183,000
(5) その他の営業収益	<u>89,842</u>
	65,057,660

## 2. 営業費用

(1) 原水及び浄水費	24,906,958
(2) 配水費	7,454,016
(3) 給水費	674,475
(4) 業務費	418,183
(5) 総係費	5,650
(6) 職員給与費	4,703,421
(7) 減価償却費	<u>24,322,502</u>
	<u>62,485,205</u>

簡易水道事業営業利益 2,572,455

## 3. 営業外収益

(1) 長期前受金戻入	7,502,225
(2) 雑収益	<u>24,233</u>
	7,526,458

## 4. 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	8,761,630
(2) 雑支出	<u>36,900</u>
	8,798,530
	<u>△ 1,272,072</u>

簡易水道事業経常利益 1,300,383

簡易水道事業当期純利益 1,300,383

当期純利益 △ 68,176,114

当期末処分利益剰余金 △ 68,176,114

令和7年度 帯広市水道事業会計貸借対照表  
(令和7年9月30日)

(単位 円)

資産の部		
<b>1 固定資産</b>		
(1) 有形固定資産		
イ 土 地	273,393,512	
ロ 建 物	2,884,228,797	
建物減価償却累計額	<u>△ 1,679,458,164</u>	1,204,770,633
ハ 構築物	51,699,936,543	
構築物減価償却累計額	<u>△ 27,411,037,222</u>	24,288,899,321
ニ 機械及び装置	8,728,735,305	
機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 3,597,250,727</u>	5,131,484,578
ホ 車両運搬具	23,827,400	
車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 22,636,030</u>	1,191,370
ヘ 工具器具及び備品	278,284,238	
工具器具及び備品減価償却累計額	<u>△ 234,643,272</u>	43,640,966
ト 建設仮勘定		<u>1,494,585,889</u>
有形固定資産合計		32,437,966,269
(2) 無形固定資産		
イ 施設利用権	23,816,417	
ロ 電話加入権	<u>881,200</u>	
無形固定資産合計		24,697,617
(3) 投資その他の資産		
イ 出資金	3,544,365	
ロ 破産更生債権等	239,916	
破産更生債権等貸倒引当金	<u>△ 239,916</u>	
投資その他の資産合計		<u>3,544,365</u>
固定資産合計		32,466,208,251
<b>2 流動資産</b>		
(1) 現金預金	1,377,661,391	
(2) 未収金	238,251,053	
未収金貸倒引当金	<u>△ 11,594,368</u>	226,656,685
(3) 貯蔵品	14,947,845	
(4) 前払金	17,754,000	
(5) その他流動資産	<u>103,760,091</u>	
流動資産合計		<u>1,740,780,012</u>
資産合計		<u>34,206,988,263</u>

(単位 円)

## 負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ建設改良費等の財源に充てるための企業債	14,593,666,010	14,593,666,010	
(2) 引 当 金	312,848,400	312,848,400	
固定負債合計			14,906,514,410
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ建設改良費等の財源に充てるための企業債	534,343,241	534,343,241	
(2) 未 払 金		15,147,564	
(3) 預 り 金		4,865,799	
(4) そ の 他 流 動 負 債		135,152,863	
流 動 負 債 合 計			689,509,467
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金			
イ受贈財産評価額	4,181,550,437		
ロ負担金	803,134,851		
ハ補償金	1,437,706,102		
ニ補助金	3,970,804,923		
長期前受金合計			10,393,196,313
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ受贈財産評価額	△ 3,095,476,283		
ロ負担金	△ 401,145,875		
ハ補償金	△ 837,287,271		
ニ補助金	△ 2,144,966,856		
長期前受金収益化累計額合計			△ 6,478,876,285
(3) 建設仮勘定長期前受金			
繰 延 収 益 合 計			33,084,000
負 債 合 計			3,947,404,028
負 債 合 計			19,543,427,905
資 本 の 部			
6 資 本 金			14,285,490,063
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ受贈財産評価額	4,150,857		
資本剰余金合計			4,150,857
(2) 利 益 剰 余 金			
イ減債積立金	442,095,552		
ロ当期未処分利益剰余金	957,105,181		
ハその他未処分利益剰余金変動額	△ 1,025,281,295		
利益剰余金合計			373,919,438
剩 余 金 合 計			378,070,295
資 本 合 計			14,663,560,358
負 債 資 本 合 計			34,206,988,263

## 令和6年度 帯広市水道事業会計決算状況

### 1. 総括事項

安全で安定的な水の供給を維持するため、本年度も引き続き配水管の整備等を実施するとともに、計画的かつ効果的な事業運営に努めました。

この結果、水道事業については給水区域内人口156,739人に対して給水人口が156,693人、普及率は99.97%となり、簡易水道事業については給水区域内人口3,103人に対して給水人口が2,933人、普及率は94.52%となりました。

### 2. 給水状況

当年度の給水戸数は

	予 算	決 算	予算に対する 増 △ 減	予 算 対 比
水 道 事 業	81,400 戸	81,408 戸	8 戸	100.01 %
簡 易 水 道 事 業	1,008 戸	1,026 戸	18 戸	101.79 %
計	82,408 戸	82,434 戸	26 戸	100.03 %

で、給水量については

	区 分	予 算	決 算	予算に対する 増 △ 減	予 算 対 比
水 道 事 業	年 間 給 水 量	15,636,000 m <sup>3</sup>	15,624,016 m <sup>3</sup>	△ 11,984 m <sup>3</sup>	99.92 %
	一 日 平 均 給 水 量	42,838 m <sup>3</sup>	42,806 m <sup>3</sup>	△ 32 m <sup>3</sup>	99.93 %
簡 易 水 道 事 業	年 間 給 水 量	573,800 m <sup>3</sup>	631,935 m <sup>3</sup>	58,135 m <sup>3</sup>	110.13 %
	一 日 平 均 給 水 量	1,572 m <sup>3</sup>	1,731 m <sup>3</sup>	159 m <sup>3</sup>	110.11 %
計	年 間 給 水 量	16,209,800 m <sup>3</sup>	16,255,951 m <sup>3</sup>	46,151 m <sup>3</sup>	100.28 %
	一 日 平 均 給 水 量	44,410 m <sup>3</sup>	44,537 m <sup>3</sup>	127 m <sup>3</sup>	100.29 %

となりました。

### 3. 事業状況

水道事業の建設改良事業の総額は1,831,997,359円で、この内容は

固定資産取得費	14,114,600円	(消費税及び地方消費税込みの額)
配水管整備事業費	857,806,175円	(消費税及び地方消費税込みの額)
量水器整備事業費	396,191,652円	(消費税及び地方消費税込みの額)
施設整備費	493,703,000円	(消費税及び地方消費税込みの額)
職員給与費	70,181,932円	(消費税及び地方消費税込みの額)

であり、配水管布設工事及びメーター更新工事のほか帶広の森減圧弁室の設備更新工事等を実施しました。

簡易水道事業の建設改良事業の総額は 205,371,413円で、この内容は

固定資産取得費	104,900円	(消費税及び地方消費税込みの額)
量水器整備事業費	3,303,410円	(消費税及び地方消費税込みの額)
施設整備費	195,987,977円	(消費税及び地方消費税込みの額)
職員給与費	5,975,126円	(消費税及び地方消費税込みの額)

であり、川西受水施設送水管布設工事等を実施しました。

### 4. 財政状況

#### (1) 収益的収入及び支出

収入は

	予 算 額	決 算 額	予算に対する 増 △ 減	執 行 率
水 道 事 業	( 3,940,865,303 円) 4,273,891,000 円	4,287,701,702 円	13,810,702 円	100.32 %
簡 易 水 道 事 業	( 153,837,039 円) 164,083,000 円	166,815,181 円	2,732,181 円	101.67 %
計	( 4,094,702,342 円) 4,437,974,000 円	4,454,516,883 円	16,542,883 円	100.37 %

( ) は消費税及び地方消費税抜きの金額

支出は

	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
水 道 事 業	3,770,661,000 円	( 3,493,890,780 円) 3,678,856,407 円	91,804,593 円	97.57 %
簡 易 水 道 事 業	195,512,000 円	( 167,052,921 円) 175,425,343 円	20,086,657 円	89.73 %
計	3,966,173,000 円	( 3,660,943,701 円) 3,854,281,750 円	111,891,250 円	97.18 %

( ) は消費税及び地方消費税抜きの金額

で、水道事業会計における収益的収入支出差引については、当年度純利益（税抜き） 433,758,641円となりました。

(2) 資本的収入及び支出

収入は

	予 算 額	決 算 額	予算に対する △ 増 減	執 行 率
水 道 事 業	1,022,452,000 円	737,086,500 円	△ 285,365,500 円	72.09 %
簡 易 水 道 事 業	226,851,000 円	219,349,192 円	△ 7,501,808 円	96.69 %
計	1,249,303,000 円	956,435,692 円	△ 292,867,308 円	76.56 %

(全額不課税収入)

支出は

	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
水 道 事 業	3,271,506,000 円	( 2,698,260,342 円) 2,857,278,654 円	152,800,000 円	261,427,346 円	87.34 %
簡 易 水 道 事 業	261,195,000 円	( 231,482,151 円) 249,599,548 円	0 円	11,595,452 円	95.56 %
計	3,532,701,000 円	( 2,929,742,493 円) 3,106,878,202 円	152,800,000 円	273,022,798 円	87.95 %

( ) は消費税及び地方消費税抜きの金額

で、水道事業会計における資本的収入支出の不足額 2,150,442,510円については、消費税及び地方消費税  
資本的収支調整額 165,199,322 円、減債積立金 1,025,281,295円、過年度分損益勘定留保資金 643,405,106円  
及び当年度分損益勘定留保資金 316,556,787円で補てんしました。

## 5. 業務量

事 項	事業区分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増△減 (A-B)	比率 (A/B)
一日配水能力	水道事業	84,100 m <sup>3</sup>	84,100 m <sup>3</sup>	0 m <sup>3</sup>	100.00 %
	簡易水道事業	3,611 m <sup>3</sup>	3,611 m <sup>3</sup>	0 m <sup>3</sup>	100.00 %
計画給水人口	水道事業	202,100 人	202,100 人	0 人	100.00 %
	簡易水道事業	3,165 人	3,165 人	0 人	100.00 %
給水区域内 人 口	水道事業	156,739 人	158,215 人	△ 1,476 人	99.07 %
	簡易水道事業	3,103 人	3,152 人	△ 49 人	98.45 %
給水人口	水道事業	156,693 人	158,169 人	△ 1,476 人	99.07 %
	簡易水道事業	2,933 人	2,982 人	△ 49 人	98.36 %
普及率	水道事業	99.97 %	99.97 %	0.00 %	100.00 %
	簡易水道事業	94.52 %	94.61 %	△ 0.09 %	99.90 %
年間給水量	水道事業	15,624,016 m <sup>3</sup>	15,604,299 m <sup>3</sup>	19,717 m <sup>3</sup>	100.13 %
	簡易水道事業	631,935 m <sup>3</sup>	647,748 m <sup>3</sup>	△ 15,813 m <sup>3</sup>	97.56 %
年間有収水量	水道事業	14,375,582 m <sup>3</sup>	14,352,439 m <sup>3</sup>	23,143 m <sup>3</sup>	100.16 %
	簡易水道事業	485,902 m <sup>3</sup>	472,534 m <sup>3</sup>	13,368 m <sup>3</sup>	102.83 %
有 収 率	水道事業	92.01 %	91.98 %	0.03 %	100.03 %
	簡易水道事業	76.89 %	72.95 %	3.94 %	105.40 %
一日最大 給 水 量	水道事業	46,016 m <sup>3</sup>	46,398 m <sup>3</sup>	△ 382 m <sup>3</sup>	99.18 %
	簡易水道事業	2,250 m <sup>3</sup>	2,280 m <sup>3</sup>	△ 30 m <sup>3</sup>	98.68 %
一日平均 給 水 量	水道事業	42,806 m <sup>3</sup>	42,635 m <sup>3</sup>	171 m <sup>3</sup>	100.40 %
	簡易水道事業	1,731 m <sup>3</sup>	1,770 m <sup>3</sup>	△ 39 m <sup>3</sup>	97.80 %
給水戸数	水道事業	81,408 戸	81,457 戸	△ 49 戸	99.94 %
	簡易水道事業	1,026 戸	1,027 戸	△ 1 戸	99.90 %
給水工事 新設戸数	水道事業	675 戸	680 戸	△ 5 戸	99.26 %
	簡易水道事業	7 戸	6 戸	1 戸	116.67 %

## 6. 供給単価及び給水原価

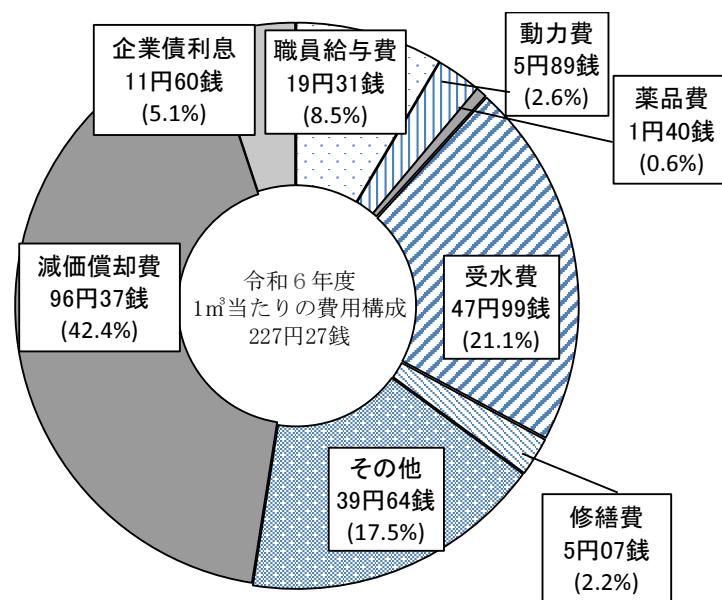
供給単価と給水原価を比較すると、供給単価は水道事業が1m<sup>3</sup>当たり230円70銭（前年度190円08銭）簡易水道事業が265円70銭（前年度249円06銭）で、給水原価は水道事業が227円27銭（前年度224円26銭）簡易水道事業が312円92銭（前年度316円67銭）となっています。

なお、供給単価が前年度に対して増加しているのは、物価高騰等の影響を受けている市民や事業者を幅広く支援するために実施しました、水道料金の基本料金免除が終了したためです。

### (1) 給水原価（有収水量1m<sup>3</sup>当たりの費用）構成表

(水道事業)

区分		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
給水原価の内訳	給水原価	円	構成比%	円	構成比%	円	構成比%	円	構成比%
	職員給与費	26.09	11.9	26.12	11.9	26.48	11.8	19.31	8.5
	動力費	4.40	2.0	5.85	2.7	5.71	2.6	5.89	2.6
	薬品費	1.02	0.5	1.07	0.5	1.44	0.6	1.40	0.6
	受水費	50.40	23.0	47.93	21.8	47.51	21.2	47.99	21.1
	修繕費	4.12	1.9	3.14	1.4	6.52	2.9	5.07	2.2
	その他	26.52	12.1	25.66	11.7	27.42	12.2	39.64	17.5
	小計	106.63	48.6	110.02	50.0	109.18	48.7	107.97	47.5

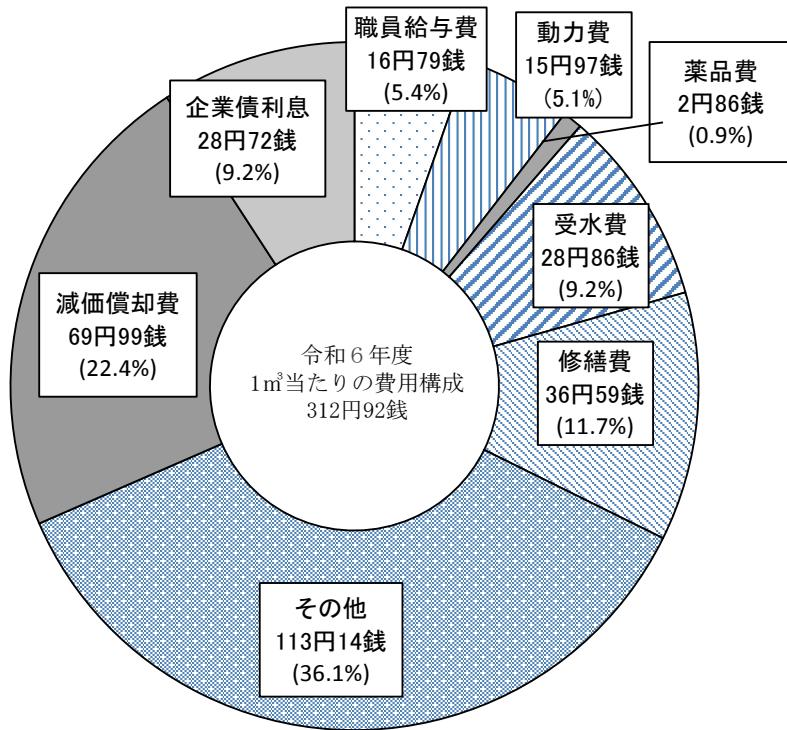


注1 給水原価には、特別損失は含まない。

注2 減価償却費等から長期前受金戻入を控除している。

(簡易水道事業)

区分		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
給水原価	343.01	円	構成比%	343.72	円	構成比%	316.67	円	構成比%	
給水原価の内訳	職員給与費	18.87	5.5	23.07	6.7	24.48	7.7	16.79	5.4	
	動力費	15.20	4.4	18.35	5.3	17.12	5.4	15.97	5.1	
	薬品費	2.17	0.6	2.35	0.7	3.37	1.1	2.86	0.9	
	受水費	27.94	8.2	29.03	8.4	29.76	9.4	28.86	9.2	
	修繕費	28.85	8.4	35.47	10.3	34.32	10.9	36.59	11.7	
	その他	106.66	31.1	110.85	32.3	104.58	33.0	113.14	36.1	
	資本費	減価償却費	124.49	36.3	104.68	30.5	78.89	24.9	69.99	22.4
		企業債利息	18.83	5.5	19.92	5.8	24.15	7.6	28.72	9.2
		小計	143.32	41.8	124.60	36.3	103.04	32.5	98.71	31.6



注1 給水原価には、特別損失は含まない。

注2 減価償却費等から長期前受金戻入を控除している。

注3 令和2年度より、地方公営企業法を適用し、水道事業会計へ移行。

## 令和7年度上半期下水道事業会計業務状況

### 1. 事業の概要

令和7年度上半期（令和7年4月1日から令和7年9月30日まで）における事業状況は次のとおりです。

#### (1) 水洗化普及状況等

区分		予 算	9月末	予算対比
処理水量	下水道事業	24,980,000 m <sup>3</sup>	12,762,136 m <sup>3</sup>	51.09 %
	農村下水道事業	188,400 m <sup>3</sup>	93,570 m <sup>3</sup>	49.67 %
	合 計	25,168,400 m <sup>3</sup>	12,855,706 m <sup>3</sup>	51.08 %
水洗便所設置戸数	下水道事業	92,300 戸	92,123 戸	99.81 %
	農村下水道事業	685 戸	681 戸	99.42 %
	合 計	92,985 戸	92,804 戸	99.81 %

#### (2) 主な建設改良事業状況

事 業 名	事 業 内 容		
管渠建設事業	下水道事業	延長	111 m
管渠更新事業	下水道事業	延長	420 m
施設設備改良事業	下水道事業	帶広川下水終末処理場 滅菌池電気設備設置事業費 帶広川下水終末処理場 滅菌池機械設備設置事業費	
浄化槽設備改良事業	農村下水道事業	合併処理浄化槽整備事業費	

## 2. 経理の状況

上半期の収益的収支及び資本的収支は次のとおりです。

### (1) 収益的収支

区分	予算額	執行額	執行率	
収入	下水道事業 農村下水道事業	5,083,939,000円 187,119,000円	2,493,659,489円 40,593,214円	49.05% 21.69%
	合計	5,271,058,000円	2,534,252,703円	48.08%
	下水道事業 農村下水道事業	4,516,151,000円 168,144,000円	2,077,668,462円 54,898,785円	46.01% 32.65%
支出	合計	4,684,295,000円	2,132,567,247円	45.53%

#### (収入)

下水道事業の上半期における収入の主なものは、下水道使用料 1,431,233,371円、雨水処理費用等の経費に対する一般会計負担金 513,500,000円及び汚泥処理等に対する営業収益 8,177,461円であります。

なお、長期前受金戻入については、上半期相当分の 534,512,890円を計上しました。

また、農村下水道事業の上半期における収入の主なものは、一般会計負担金 19,000,000円、下水道使用料 15,419,289円であります。

なお、長期前受金戻入については、上半期相当分の 6,161,125円を計上しました。

#### (支出)

下水道事業の上半期における支出の主なものは、流域下水道管理費 294,481,000円、管渠費 224,015,819円、終末処理場の維持管理に要する経費 147,292,549円及び支払利息及び企業債取扱諸費 97,891,426円であります。

なお、減価償却費については、上半期相当分の 1,167,287,742円を計上しました。

また、農村下水道事業の上半期における支出の主なものは、浄化槽費 17,542,924円、支払利息及び企業債取扱諸費 4,622,884円及び処理場費 2,260,848円であります。

なお、減価償却費については、上半期相当分の 27,577,870円を計上しました。

(2) 資本的収支

区分		予算額	執行額	執行率
収入	下水道事業	2,085,096,000円	209,595,652円	10.05%
	農村下水道事業	88,517,000円	8,966,400円	10.13%
	合計	2,173,613,000円	218,562,052円	10.06%
支出	下水道事業	3,396,014,600円	919,343,955円	27.07%
	農村下水道事業	159,870,000円	25,962,876円	16.24%
	合計	3,555,884,600円	945,306,831円	26.58%

(収入)

下水道事業の上半期における収入は、国庫補助金 109,490,000円、他会計出資金 98,800,000円及び受益者負担金 1,305,652円であります。

また、農村下水道事業の上半期における収入は、他会計出資金 6,900,000円及び受益者分担金 2,066,400円であります。

(支出)

下水道事業の上半期における支出の主なものは、企業債償還金 790,536,278円、管渠建設費 104,709,929円及び職員給与費 21,753,445円であります。

また、農村下水道事業の上半期における支出の主なものは、企業債償還金 23,640,114円、職員給与費 2,304,787円であります。

### 3. 財政状況

上半期の財政状況は、別紙損益計算書及び貸借対照表のとおりです。

令和7年度 帯広市下水道事業会計損益計算書  
(令和7年4月1日から令和7年9月30日まで)

(単位 円)

1 下水道事業

1. 営業収益

(1) 下水道使用料	1,301,121,248
(2) 他会計負担金	513,500,000
(3) その他の営業収益	<u>7,434,877</u>

1,822,056,125

2. 営業費用

(1) 管渠費	203,739,815
(2) 水質指導費	18,199
(3) 処理場費	133,958,811
(4) 普及促進費	5,867,206
(5) 業務費	66,585,909
(6) 総係費	13,892,466
(7) 職員給与費	41,280,384
(8) 流域下水道管理費	269,064,276
(9) 減価償却費	1,167,287,742
(10) 資産減耗費	<u>10,964,992</u>

1,912,659,800

下水道事業営業利益

△ 90,603,675

3. 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	993,081
(2) 補助金	4,795,000
(3) 長期前受金戻入	534,512,890
(4) 雑収益	<u>407,810</u>

540,708,781

4. 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	97,891,426
(2) 雑支出	<u>971,175</u>

98,862,601

441,846,180

下水道事業経常利益

351,242,505

下水道事業当期純利益

351,242,505

(単位 円)

## 2 農村下水道事業

## 1. 営業収益

(1) 下 水 道 使 用 料	14,017,541
(2) 他 会 計 負 担 金	19,000,000
(3) そ の 他 営 業 収 益	<u>11,683</u>

33,029,224

## 2. 営業費用

(1) 管 渠 費	67,434
(2) 処 理 場 費	2,055,808
(3) 淨 化 槽 費	16,442,340
(4) 普 及 促 進 費	47,735
(5) 業 務 費	540,682
(6) 総 係 費	107,364
(7) 職 員 給 与 費	2,059,042
(8) 減 億 償 却 費	<u>27,577,870</u>

48,898,275

農村下水道事業営業利益

△ 15,869,051

## 3. 営業外収益

(1) 長 期 前 受 金 戻 入	<u>6,161,125</u>	6,161,125
-------------------	------------------	-----------

## 4. 営業外費用

(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	4,622,884
(2) 雜 支 出	<u>7,877</u>

4,630,761 1,530,364

農村下水道事業経常利益

△ 14,338,687

農村下水道事業当期純利益

△ 14,338,687

当 期 純 利 益

336,903,818

当 期 未 处 分 利 益 剰 余 金

336,903,818

## 令和7年度 帯広市下水道事業会計貸借対照表

(令和7年9月30日)

(単位 円)

## 資 産 の 部

## 1 固 定 資 産

## (1) 有 形 固 定 資 産

イ 土	地	168,553,593
ロ 建	物	2,006,153,003
建 減 価 償 却 累 計 物 額	<u>△ 1,589,624,717</u>	416,528,286
ハ 構 築 物	102,315,465,055	
構 減 価 償 却 累 計 物 額	<u>△ 58,839,742,706</u>	43,475,722,349
ニ 機 械 及 び 装 置	7,878,504,689	
機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 物 額	<u>△ 6,212,016,877</u>	1,666,487,812
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	71,170,110	
工 具 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 物 額	<u>△ 52,124,177</u>	19,045,933
ヘ 建 設 仮 勘 定		<u>1,493,338,681</u>
有 形 固 定 資 産 合 計		47,239,676,654

## (2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権	3,274,354,867
ロ 電 話 加 入 権	<u>3,825,437</u>
無 形 固 定 資 産 合 計	3,278,180,304
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	
イ 出 資 金	5,452,131
ロ 破 産 更 生 債 権 等	100,576
破 産 更 生 債 権 等 貸 倒 引 当 金	<u>△ 100,576</u>
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	<u>5,452,131</u>

固 定 資 産 合 計 50,523,309,089

## 2 流 動 資 産

## (1) 現 金 預 金

241,451,526	1,845,881,059
<u>△ 13,049,467</u>	228,402,059
23,976,900	
<u>77,187,457</u>	

流 動 資 産 合 計 2,175,447,475資 産 合 計 52,698,756,564

(単位 円)

## 負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ建設改良費等の財源に充てるための企業債	14,153,297,895		
ロその他の企業債	372,908,648		
企 業 債 合 計	<u>14,526,206,543</u>		
(2) 引 当 金			
イ退職給付引当金	108,798,500	108,798,500	
固 定 負 債 合 計	<u>14,635,005,043</u>		
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 傾			
イ建設改良費等の財源に充てるための企業債	744,369,911		
ロその他の企業債	29,958,719		
企 業 傾 合 計	<u>774,328,630</u>		
(2) 未 払 金			5,889,879
(3) 引 当 金			
イ賞与引当金	34,248	34,248	
(3) 預 り 金			626,136
(4) そ の 他 流 域 負 債			<u>132,297,448</u>
流 動 負 債 合 計		<u>913,176,341</u>	
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金			
イ国庫補助金	34,094,588,717		
ロ道補助金	105,572,417		
ハ他会計補助金	4,468,053,874		
ニ分担金及び負担金	7,922,302,582		
ホ工事補償金	250,194,606		
ヘ受贈財産評価額	7,705,806,850		
トその他長期前受金	230,532,235		
長 期 前 受 金 合 計	<u>54,777,051,281</u>		
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ国庫補助金	△ 21,507,263,865		
ロ道補助金	△ 26,821,884		
ハ他会計補助金	△ 3,078,213,701		
ニ分担金及び負担金	△ 5,051,962,569		
ホ工事補償金	△ 126,130,662		
ヘ受贈財産評価額	△ 4,320,037,110		
トその他長期前受金	△ 207,375,109		
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	<u>△ 34,317,804,900</u>		
(3) 建設仮勘定長期前受金			
繰 延 収 益 合 計	<u>581,577,114</u>		
負 債 合 計	<u>21,040,823,495</u>		
			<u>36,589,004,879</u>

## 資 本 の 部

6 資 本	本 金			15,038,437,601
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ国庫補助金	13,695,850			
ロ道補助金	198,540			
ハ他会計補助金	21,301,483			
ニ分担金及び負担金	2,511,275			
ホ受贈財産評価額	110,714,486			
資 本 剰 余 金 合 計	<u>148,421,634</u>			
(2) 利 益 剰 余 金				
イ減債積立金	585,988,632			
イ当期未処分利益剰余金	336,903,818			
ロその他未処分利益剰余金変動額	0			
利 益 剰 余 金 合 計	<u>922,892,450</u>			
剩 余 金 合 計	<u>1,071,314,084</u>			
資 本 合 計	<u>16,109,751,685</u>			
負 債 資 本 合 計	<u>52,698,756,564</u>			

## 令和6年度 帯広市下水道事業会計決算状況

### 1. 総括事項

健康で快適な生活環境の確保と公共用水域の水質保全を図るため、本年度も引き続き面的整備等を実施するとともに、計画的かつ効果的な事業運営に努めました。

この結果、下水道事業については認可面積 4,367haに対して整備面積は 4,328haで整備率は 99.11%となり、普及率は97.10%となりました。

### 2. 普及状況及び処理状況

当年度の水洗便所設置戸数は

	予 算	決 算	予算に対する 増 △ 減	予 算 対 比
下 水 道 事 業	92,000 戸	92,035 戸	35 戸	100.04 %
農村下水道事業	686 戸	672 戸	△ 14 戸	97.96 %
計	92,686 戸	92,707 戸	21 戸	100.02 %

で、総処理水量については

	予 算	決 算	予算に対する 増 △ 減	予 算 対 比
下 水 道 事 業	25,276,000 m <sup>3</sup>	22,928,630 m <sup>3</sup>	△ 2,347,370 m <sup>3</sup>	90.71 %
農村下水道事業	186,600 m <sup>3</sup>	185,804 m <sup>3</sup>	△ 796 m <sup>3</sup>	99.57 %
計	25,462,600 m <sup>3</sup>	23,114,434 m <sup>3</sup>	△ 2,348,166 m <sup>3</sup>	90.78 %

となりました。

### 3. 事業状況

下水道事業の建設改良事業の総額は、801,249,995円 で、この内容は、

管渠建設費	671,251,663円	(消費税及び地方消費税込みの額)
施設設備改良費	12,888,282円	(消費税及び地方消費税込みの額)
受益者負担金等業務費	9,463,340円	(消費税及び地方消費税込みの額)
流域下水道建設費	64,686,711円	(消費税及び地方消費税込みの額)
職員給与費	42,959,999円	(消費税及び地方消費税込みの額)

であり、下水道管渠布設工事及び帯広川下水終末処理場滅菌池改築工事等を実施しました。

農村下水道事業の建設改良事業の総額は、40,745,199円 で、この内容は、

浄化槽設備改良費	35,549,927円	(消費税及び地方消費税込みの額)
受益者負担金等業務費	176,311円	(消費税及び地方消費税込みの額)
職員給与費	5,018,961円	(消費税及び地方消費税込みの額)

であり、合併処理浄化槽設置工事等を実施しました。

#### 4. 財政状況

##### (1) 収益的収入及び支出

収入は

	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 増 △ 減	執行率
下水道事業	5,055,809,000 円	(4,806,693,180円 ) 5,072,555,267 円	16,746,267 円	100.33 %
農村下水道事業	173,103,000 円	(132,347,800円 ) 135,137,242 円	△ 37,965,758 円	78.07 %
計	5,228,912,000 円	(4,939,040,980円 ) 5,207,692,509 円	△ 21,219,491 円	99.59 %

( ) は消費税及び地方消費税抜きの金額

支出は

	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
下水道事業	4,512,516,000 円	(4,219,758,888円 ) 4,433,315,647 円	79,200,353 円	98.24 %
農村下水道事業	156,715,000 円	(133,293,460円 ) 136,793,055 円	19,921,945 円	87.29 %
計	4,669,231,000 円	(4,353,052,348円 ) 4,570,108,702 円	99,122,298 円	97.88 %

( ) は消費税及び地方消費税抜きの金額

で、下水道事業会計における収益的収入支出差引については、当年度純利益（税抜き）

585,988,632円となりました。

また、下水道事業営業外費用のうち支払利息及び企業債取扱諸費の財源に充てるため、企業債6,600,000円を借り入れました。

(2) 資本的収入及び支出

収入は

	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 増 △ 減	執行率
下水道事業	1,359,102,000 円	1,095,065,136 円	△ 264,036,864 円	80.57 %
農村下水道事業	85,316,000 円	43,818,212 円	△ 41,497,788 円	51.36 %
計	1,444,418,000 円	1,138,883,348 円	△ 305,534,652 円	78.85 %

(全額不課税収入)

支出は

	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
下水道事業	2,695,024,081 円	(2,358,240,826円) 2,426,696,575 円	85,179,600 円	183,147,906 円	90.04 %
農村下水道事業	150,604,000 円	(82,179,276円) 85,432,986 円	0 円	65,171,014 円	56.73 %
計	2,845,628,081 円	(2,440,420,102円) 2,512,129,561 円	85,179,600 円	248,318,920 円	88.28 %

( ) は消費税及び地方消費税抜きの金額

で、下水道事業会計における資本的収入支出の不足額 1,373,246,213円については、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 51,595,175円、減債積立金 553,990,527円、過年度分損益勘定留保資金 729,440,749円及び当年度分損益勘定留保資金 38,219,762円で補てんしました。

## 5. 業務量

事 項	事業区分	令和6年度（A）	令和5年度（B）	増△減（A-B）	比 率 A／B
処理区域面積	下水道事業	4,328 ha	4,328 ha	0 ha	100.00 %
	農村下水道事業 (農業集落排水事業)	13 ha	13 ha	0 ha	100.00 %
行政区域内人口	-	159,863 人	161,387 人	△ 1,524 人	99.06 %
処理区域内人口	下水道事業	155,233 人	156,762 人	△ 1,529 人	99.02 %
	農村下水道事業 (農業集落排水事業)	53 人	55 人	△ 2 人	96.36 %
普及率	下水道事業 農村下水道事業 (農業集落排水事業)	97.14 %	97.17 %	△ 0.03 %	99.97 %
年間総処理水量	下水道事業	22,928,630 m³	24,113,045 m³	△ 1,184,415 m³	95.09 %
	農村下水道事業	185,804 m³	184,268 m³	1,536 m³	100.83 %
一日平均処理水量	下水道事業	62,818 m³	65,883 m³	△ 3,065 m³	95.35 %
	農村下水道事業	509 m³	503 m³	6 m³	101.19 %
年間有収水量	下水道事業	16,088,306 m³	16,079,141 m³	9,165 m³	100.06 %
	農村下水道事業	184,977 m³	183,149 m³	1,828 m³	101.00 %
水洗化戸数	下水道事業	92,035 戸	91,938 戸	97 戸	100.11 %
	農村下水道事業	672 戸	661 戸	11 戸	101.66 %
管渠総延長	下水道事業	1,228.66 km	1,227.30 km	1.36 km	100.11 %
	農村下水道事業 (農業集落排水事業)	1.81 km	1.81 km	0.00 km	100.00 %
合併処理浄化槽設置基数累計	農村下水道事業 (個別排水処理事業)	638 基	632 基	6 基	100.95 %
水洗化貸付基数	下水道事業	0 基	0 基	0 基	-
	農村下水道事業 (個別排水処理事業)	0 基	0 基	0 基	-

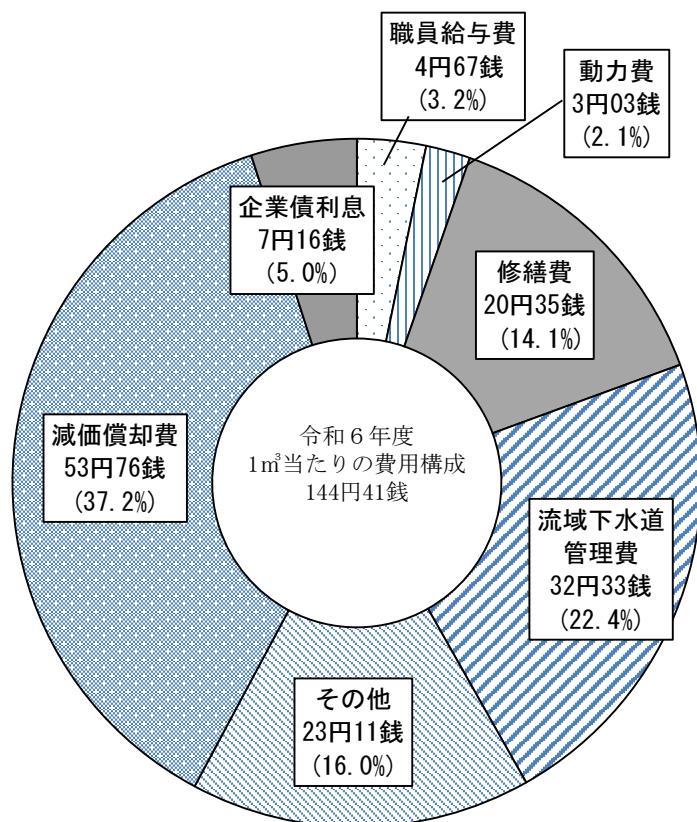
## 6. 汚水処理原価

### (1) 汚水処理原価（有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの費用）構成表

（下水道事業）

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの汚水処理原価は144円41銭（前年度149円98銭）となっています。

区分		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
汚水処理原価の内訳	年	構成比%	年	構成比%	年	構成比%	年	構成比%	
	134.21	100.00	147.47	100.00	149.98	100.00	144.41	100.00	
	職員給与費	3.87	2.9	4.23	2.9	4.60	3.1	4.67	3.2
	動力費	2.48	1.8	2.97	2.0	2.84	1.9	3.03	2.1
	修繕費	12.99	9.7	23.42	15.9	22.59	15.0	20.35	14.1
	流域下水道管理費	26.73	19.9	30.02	20.3	34.92	23.3	32.33	22.4
	その他	23.69	17.6	21.51	14.6	21.97	14.6	23.11	16.0
	資本費	減価償却費	52.43	39.1	54.89	37.2	54.11	36.1	53.76
	企業債利息	12.02	9.0	10.43	7.1	8.95	6.0	7.16	5.0
	小計	64.45	48.1	65.32	44.3	63.06	42.1	60.92	42.2



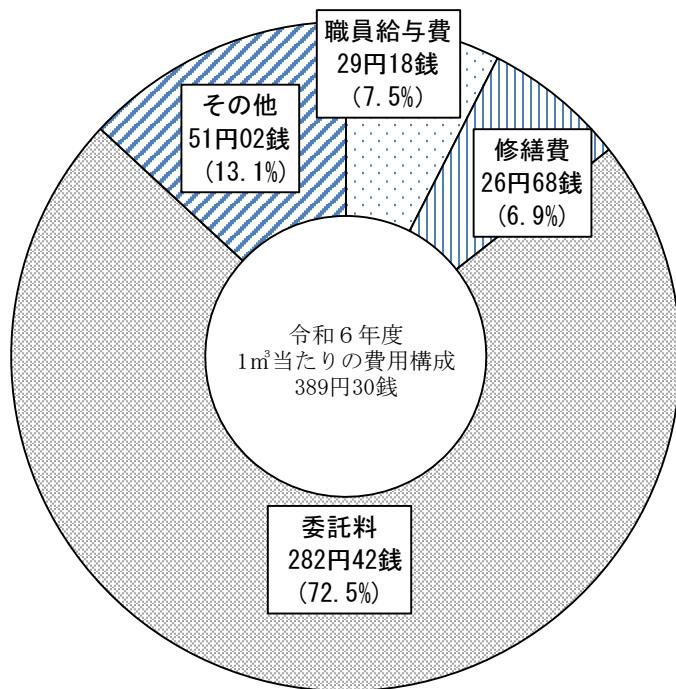
注1 汚水処理原価には、特別損失は含まない。

注2 減価償却費等から長期前受金戻入を控除している。

(農村下水道事業)

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの汚水処理原価は389円30銭（前年度378円37銭）となっています。

区分		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		円	構成比%	円	構成比%	円	構成比%	円	構成比%
汚水処理原価	356.12	100.00		386.89	100.00	378.37	100.00	389.30	100.00
汚水処理原価の内訳	職員給与費	21.21	6.0	23.17	6.0	29.47	7.8	29.18	7.5
	修繕費	48.43	13.6	75.21	19.4	39.07	10.3	26.68	6.9
	委託料	237.98	66.8	232.84	60.2	255.61	67.6	282.42	72.5
	その他の	48.50	13.6	55.67	14.4	54.22	14.3	51.02	13.1
	資本費	減価償却費	0.00	0.0	0.00	0.00	0.0	0.00	0.0
		企業債利息	0.00	0.0	0.00	0.00	0.0	0.00	0.0
	小計	0.00	0.0	0.00	0.0	0.00	0.0	0.00	0.0



注1 汚水処理原価には、特別損失は含まない。

注2 減価償却費等から長期前受金戻入を控除している。

注3 企業債利息、減価償却費から公費負担分を控除している。

注4 令和2年度より、地方公営企業法を適用し、下水道事業会計へ移行。